

戦後万博の終焉の後で



大阪に移り、また「万博騒動」に巻き込まれつつある。大阪は 2025 年の万博誘致に向けて動いている。9 月に開催国が決まるが、愛知万博が思い起こされる。1997 年 9 月、ギャンブルで有名なモナコで開催された BIE 総会で、カナダのカルガリーを破って、愛知が開催国に決まった。

それから 31 年。大阪で再び万博を開催されるのか。吉見俊哉『万博幻想—戦後政治の呪縛』ちくま新書、2005 年、終章 2 の標題から同感するところを紹介しておきたい。

大阪万博から愛知万博までの歴史を通覧してみることで、これらの戦後日本の万博史を貫く諸傾向の間の比重が少しずつ変化してきていることも、すでに明らかとなつてであろう。愛知万博以降、もはや大阪万博からつくば科学博のような会場建設に伴う自然環境の破壊は不可能であろうし、万博の周辺部にとどまっていた市民政治は、いまや出来事の主舞台に躍り出ている。そしておそらく、もはや地域開発との安易な抱き合せが不可能になった万博事業は、地方自治体や地元経済界、政府にとっても旨味の少ないものとなり、今後、多大な国家や自治体の予算を投じてまで開催するべきものとは考えられなくなっていく可能性があった。愛知万博は、大阪万博に始まった戦後日本における万博開催の長期的ブームの最後を飾るイベントであるのみか、およそ日本で開催される最後の万国博覧会となるかもしれないのである。

たしかに、すでに 2010 年には上海で大規模な万博の開催が計画されているし、その後もいくつかの国々では、姿を変えながら万国博が開催されていくであろう。だが、戦後日本において万博の継続的な開催を支えてきた構造的條件は、愛知万博をめぐる一連の経緯のなかで失われていったと見ることはできるのではないだろうか。所得倍増から東京オリンピックへ、そして大阪万博へ、さらには沖縄海洋博やつくば科学博、数多くの博覧会イベントへとつづいてきた開発主義のナショナル・イベントの戦後史が、いまようやく最後の幕を閉じようとしているのである。そしてこの終幕は、開発主義的国家体制そのものの終焉を象徴的に示しているのかもしれない。

われわれは、この歴史の変貌を大きな進歩として賞賛すべきなのだろうか。たしかに一面では、その通りである。愛知万博が「迷走」したことは、戦後万博史の最大の収穫の一つとして記憶にとどめられなければならない。1970 年から 90 年代までつづいた戦後型の博覧会は、もはや 21 世紀において生き残る必要がないし、また生き残ることもできないであろう。これらの万博や地方博は、何よりもこの国や地域社会が一丸となつて成長の夢、経済発展や地域開発、豊かさの夢を追求する感情の構造に支えられてきた。

そのような総動員型の夢のスタイルを、もはやわれわれは踏襲しなくていいのである。

だが、それではわれわれはどこに向かおうとしているのか。この点で、愛知万博が紆余曲折をへて、いつの間にか「国」の万博からむしろ実質的に「トヨタ」の万博になっていったことは象徴的である。開発主義的な経済政策や戦後国家の万博開催のシステムが破綻した後に主役として登場してくるのは、必ずしも市民の新しい政治だけではない。むしろそうした市民的な連帯の広がりよりもはるかに強力な動きとして、グローバルな市場、その動向を左右する巨大企業が公共的な文化においても支配的な影響を及ぼしはじめている。すでに 80 年代から、時代は万博よりもディズニーランド、やがては六本木ヒルズのような巨大な文化=商業複合コンプレックスのほうに向いていた。戦後万博の長期的ブームが終焉した後も、この傾向はますます大きくなっていくであろう。

(2018 年 4 月 21 日)